

平成27年6月25日

JFEスチール株式会社

第12期
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

連結計算書類

連結貸借対照表 ————— P2 ~P3

連結損益計算書 ————— P4

連結株主資本等変動計算書 ————— P5

連結注記表 ————— P6 ~P17

(表紙を含み全17ページ)

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,536	34,600
受取手形及び売掛金	401,472	484,259
商品及び製品	280,873	269,652
原材料及び貯蔵品	353,234	377,815
その他	283,925	316,043
貸倒引当金	△ 206	△ 731
流動資産合計	1,345,836	1,481,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	380,649	373,265
機械装置及び運搬具	553,198	569,231
土地	463,639	463,889
建設仮勘定	54,359	78,042
その他	26,553	30,398
有形固定資産合計	1,478,400	1,514,827
無形固定資産	46,034	48,683
投資その他の資産		
投資有価証券	696,452	816,506
退職給付に係る資産	7,241	8,272
その他	65,255	42,943
貸倒引当金	△ 1,055	△ 960
投資その他の資産合計	767,893	866,762
固定資産合計	2,292,327	2,430,273
資産合計	3,638,164	3,911,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,512	329,041
短期借入金	450,388	402,406
その他	274,606	314,990
流動負債合計	1,009,507	1,046,438
固定負債		
長期借入金	1,122,025	1,075,866
再評価に係る繰延税金負債	10,799	9,774
特別修繕引当金	25,981	26,015
退職給付に係る負債	87,796	86,696
その他	48,911	104,418
固定負債合計	1,295,514	1,302,772
負債合計	2,305,021	2,349,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	386,928	386,928
利益剰余金	588,919	680,874
株主資本合計	1,215,492	1,307,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,906	164,309
繰延ヘッジ損益	82	169
土地再評価差額金	13,990	15,648
為替換算調整勘定	△ 2,041	22,837
退職給付に係る調整累計額	△ 5,214	3,119
その他の包括利益累計額合計	89,723	206,084
少数株主持分	27,926	49,170
純資産合計	1,333,142	1,562,702
負債純資産合計	3,638,164	3,911,913

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,691,622	2,873,839
売上原価	2,378,138	2,480,743
売上総利益	313,484	393,096
販売費及び一般管理費	205,019	224,693
営業利益	108,465	168,402
営業外収益		
受取利息	809	1,043
受取配当金	7,523	9,287
為替差益	11,878	23,903
持分法による投資利益	12,519	14,586
その他	22,833	19,684
営業外収益合計	55,564	68,505
営業外費用		
支払利息	12,685	13,130
固定資産除却損	9,653	15,054
その他	15,458	20,149
営業外費用合計	37,797	48,334
経常利益	126,231	188,574
特別利益		
固定資産売却益	—	3,575
投資有価証券売却益	—	8,237
特別利益合計	—	11,812
特別損失		
減損損失	5,666	3,234
出資金評価損	—	4,776
関係会社整理損	3,452	—
特別損失合計	9,118	8,010
税金等調整前当期純利益	117,113	192,376
法人税、住民税及び事業税	15,469	19,554
法人税等調整額	27,258	47,604
法人税等合計	42,727	67,158
少数株主損益調整前当期純利益	74,385	125,217
少数株主利益	2,263	5,071
当期純利益	72,121	120,146

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再 評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	239,644	386,928	509,448	1,136,021	51,956	△ 710	13,811	△ 31,012	—	34,045	24,381	1,194,447
会計方針の変更による累積的影響額			—	—								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	386,928	509,448	1,136,021	51,956	△ 710	13,811	△ 31,012	—	34,045	24,381	1,194,447
当期変動額												
剰余金の配当			—	—								—
当期純利益			72,121	72,121								72,121
会社分割による増加			7,718	7,718								7,718
会社分割による減少			△ 76	△ 76								△ 76
土地再評価差額金の取崩			△ 292	△ 292								△ 292
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					30,950	792	179	28,970	△ 5,214	55,678	3,545	59,223
当期変動額合計	—	—	79,471	79,471	30,950	792	179	28,970	△ 5,214	55,678	3,545	138,694
当期末残高	239,644	386,928	588,919	1,215,492	82,906	82	13,990	△ 2,041	△ 5,214	89,723	27,926	1,333,142

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再 評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	239,644	386,928	588,919	1,215,492	82,906	82	13,990	△ 2,041	△ 5,214	89,723	27,926	1,333,142
会計方針の変更による累積的影響額			△ 9,603	△ 9,603								△ 9,603
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	386,928	579,315	1,205,888	82,906	82	13,990	△ 2,041	△ 5,214	89,723	27,926	1,323,539
当期変動額												
剰余金の配当			△ 18,030	△ 18,030								△ 18,030
当期純利益			120,146	120,146								120,146
会社分割による増加			—	—								—
会社分割による減少			—	—								—
土地再評価差額金の取崩			△ 557	△ 557								△ 557
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					81,403	87	1,657	24,879	8,334	116,361	21,243	137,604
当期変動額合計	—	—	101,558	101,558	81,403	87	1,657	24,879	8,334	116,361	21,243	239,163
当期末残高	239,644	386,928	680,874	1,307,447	164,309	169	15,648	22,837	3,119	206,084	49,170	1,562,702

【連結注記表】

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち161社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (2) 重要な子会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、16社を連結の範囲に加えております。これは、株式取得等によるものであります。

また、3社を連結の範囲から除外しております。これは清算(2社)、合併(1社)によるものであります。

主要な非連結子会社は嘉興JFE精密鋼管有限公司であります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち40社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (3) 重要な関連会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、2社を持分法適用の範囲に加えております。これは株式取得等によるものであります。

また、1社を持分法適用の範囲から除外しております。これは株式の追加取得により、連結の範囲に含めたためであります。

非連結子会社(嘉興JFE精密鋼管有限公司他)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結計算書類に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内2社、海外51社)の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約・・・外貨建取引および予定取引

③ ヘッジ方針

当社および連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更等に関する注記

1 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号

平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が11,554百万円増加しており、退職給付に係る資産が3,524百万円、利益剰余金が9,603百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ907百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は16円72銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円9銭増加しております。

2 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度に区分表示しておりました流動資産の「繰延税金資産」について、当連結会計年度は資産の総額の100分の1以下となっておりますので、流動資産の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結計算書類の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」に表示していた47,698百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度に区分表示しておりました営業外収益の「受取賃貸料」の金額が営業外収益の総額の100分の10以下となっておりますので、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結計算書類の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」に表示していた7,191百万円は、「その他」として組み替えております。

連結貸借対照表関係

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	6,151,762百万円	6,253,820百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	一百万円	945百万円
有形固定資産	2,262	2,296
無形固定資産	163	144

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

	1,502	1,454
--	-------	-------

上記に対応する債務

短期借入金	167百万円	970百万円
長期借入金	24	—

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

短期借入金	80百万円	24百万円
長期借入金	24	—

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	285,000百万円	225,000百万円
その他	11,606	12,089
計	296,606	237,089

上記の他、バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証限度額	12,207百万円	12,066百万円

4 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
手形割引高	347百万円	一百万円
裏書譲渡高	594	737

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年2月25日付けの取締役会の決議の内容は次のとおりであります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	18,030百万円
(ロ) 1株当たり配当額	33円44銭
(ハ) 基準日	平成26年12月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、主として当社の完全親会社であるジェイ エフ イーホールディングス㈱から実施しております。ジェイ エフ イーホールディングス㈱は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、経理部担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会に定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	26,536	26,536	—
(2)受取手形及び売掛金	401,472	401,472	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	335,270	335,270	—
資産計	763,279	763,279	—
(1)支払手形及び買掛金	284,512	284,512	—
(2)短期借入金	450,388	450,388	—
(3)長期借入金	1,122,025	1,124,337	2,311
負債計	1,856,927	1,859,238	2,311
デリバティブ取引（*1）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	293	293	—
デリバティブ取引計	293	293	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	34,600	34,600	—
(2)受取手形及び売掛金	484,259	484,259	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	437,674	437,674	—
資産計	956,534	956,534	—
(1)支払手形及び買掛金	329,041	329,041	—
(2)短期借入金	402,406	402,406	—
(3)長期借入金	1,075,866	1,079,890	4,023
負債計	1,807,315	1,811,338	4,023
デリバティブ取引（*1）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	312	312	—
デリバティブ取引計	312	312	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

これらの時価は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理によるものの時価は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	24,360	21,810
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)その他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,420円79銭	2,807円15銭
1株当たり当期純利益金額	133円76銭	222円84銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,333,142	1,562,702
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	27,926	49,170
(うち少数株主持分) (百万円)	27,926	49,170
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,305,215	1,513,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	539,170	539,170

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	72,121	120,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	72,121	120,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

重要な後発事象

該当事項はないため、記載しておりません。